



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所
URL http://www.startia.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員
経営企画室長 (氏名) 後久 正明 (TEL) 03-5339-2162

定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日 配当支払開始予定日 平成26年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,167	23.0	829	26.5	856	30.6	432	10.5
25年3月期	6,640	30.6	656	42.9	655	37.8	391	40.4
(注) 包括利益	26年3月期		482百万円(23.8%)		25年3月期		390百万円(41.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.50	83.52	13.2	18.1	10.2
25年3月期	78.62	77.23	13.8	16.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,167	3,493	67.6	689.67
25年3月期	4,279	3,035	70.9	605.71

(参考) 自己資本 26年3月期 3,492百万円 25年3月期 3,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	638	△286	△24	2,195
25年3月期	566	△591	△146	1,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.86	7.86	39	10.0	1.4
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	75	17.6	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.55	8.55		10.0	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 6円45銭
普通配当 8円55銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,145	12.5	138	△41.8	138	△42.7	69	△52.2	13.67
通期	9,248	13.2	840	1.3	866	1.2	433	0.2	85.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	5,064,200株	25年3月期	5,012,200株
② 期末自己株式数	26年3月期	225株	25年3月期	114株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,053,254株	25年3月期	4,975,113株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月21日（水）…証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては消費や雇用情勢が堅調に推移し回復基調となりました。欧州においては緩やかな景気回復基調の中で地域的な紛争等、下振れ懸念は払拭されない状況の中で推移いたしました。また、中国をはじめとする新興国においては成長スピードの減速感がみられ、総じて、世界経済はまだら模様の様相を呈しました。一方、わが国経済においては、東日本大震災の本格的な復興需要や東京オリンピック招致に伴う公共投資の増加などを背景に、いわゆるアベノミクスと呼ばれる政府主導の強力な経済政策と、日銀による金融緩和策により企業業績が着実に改善していることに加え、円安・株高による資産効果により、まだまだ不透明ながらも景気回復に向けた明るい兆しがみえつつあります。

このような事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループでは、中期3ヵ年計画の最終年度としての過去最高営業利益である8億円を計画し達成する締め括りの年と位置づけておりました。中期3ヵ年計画を達成することは勿論であります。今後の継続的な安定成長をするために重要かつ必要な先行投資を第1四半期連結累計期間より徹底的に実施することを計画し、通常年度より大きな下半期利益偏重型となることを当初より計画しておりましたが、第4四半期連結会計期間では、全セグメントにおいてフロー収益が前年同期比で約40%アップとなり、連結四半期会計期間として過去最高の収益となり好調に推移いたしました。また、当連結会計年度では既存従業員の2割以上にあたる新卒87名を増員し、新たに新卒研修機関であるキャリアプロデュース営業部を併設している東東京支店を設立し、またアジア市場での本格的な拠点展開の促進に向けて設立した当社100%子会社である上海思達典雅信息系统有限公司(英文名: STARTIA SHANGHAI INC.)も中国国内での営業許可を取得し営業を開始いたしました。さらに、台湾におきまして電子ブック作成ソフトの販売実績のある宏馬數位科技股份有限公司(英文名: Horma Service Co., Ltd)との業務・資本提携契約を締結しアジアでの販売も開始いたしました。海外事業におきましては、事業を開始して間もないため苦戦しておりますが、今後の布石として積極的な投資を進めております。また、社内システムのセキュリティ強化など積極的な事業展開を図りました。

当連結会計年度におきましては、継続的に成長を遂げていくために、これまで積み上げてきたストック売上高の安定的・計画的な更なる積み増しと、そのために必要な他の追随を許さない付加価値の高い独自サービスの研究開発と、拠点・人材増員及び育成に取り組んでまいりました。

このような徹底的な先行投資も重要事項と考え、その先行投資による一時的な生産性の低下もありましたが、結果として、極端な下半期偏重型ではあります。連続での増収増益を継続し過去最高の収益となりました。

当社グループにおきましては、安定的な増収と過去最高益達成の年度とし、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、将来への必要な投資を惜しむことのない一方で、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスを成長させる施策をとっております。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高8,167,614千円(前期比23.0%増)、営業利益829,940千円(前期比26.5%増)、経常利益856,106千円(前期比30.6%増)、当期純利益432,038千円(前期比10.5%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

当連結会計年度におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業におきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook(アクティブック)」(以下「ActiBook」といいます)や「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」、さらにはAR(拡張現実)を自社内で簡単に作成できる新サービス「ActiBook AR COCOAR(アクティブック エーアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに

関するトータルソリューションを提供しております。

当連結会計年度におきましては、2012年11月に投入したCOCOARの販売が好調に推移いたしました。特に、新卒社員に対して重点的な教育活動を行ったことによる、新卒社員の早期戦力化と、ActiBookの既存顧客に対してCOCOARを中心に重ね売りをしていくことで、売上高を大きく伸ばすことができました。

ActiBookに関しましては、社内文書の電子化を見据えた「CLM（クローズド・ループ・マーケティング）」を強化するための機能拡張を中心に行い、その結果、大手メーカー企業などを中心に87社に対して、CLM目的での導入を実現できました。また、メインターゲットである印刷会社市場に対しても導入企業数が前期比約63%アップと好調に推移いたしました。

Web事業につきましては、アクセスアップコンサルティングを強化したことにより、2014年3月度のストック売上高が前年同月比で約99%アップと好調に推移しております。また、このアクセスアップコンサルティングのノウハウをWeb制作のフロー収益を稼ぎ出す分野にも展開し、中規模層の単価の高いWeb制作案件の受注も増加してきております。

さらに、2013年12月には「Plusdb（プラスディービー）」（以下「Plusdb」といいます）という、今までシステム開発が必要だったデータベースシステムを簡単に低価格で作成・構築ができるサービスをリリースしており、新たな切り口で提案できる環境が整いました。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,943,938千円（前期比31.2%増）、セグメント利益（営業利益）323,102千円（前期比95.2%増）となりました。

（ネットワークソリューション関連事業）

当連結会計年度におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ゲートウェイ関連の商材である、「Digit@Link マネージドゲート（デジタルリンク マネージドゲート）」や「Digit@Link ネットレスQ（デジタルリンク ネットレスキュー）」、低価格でクラウドサービスが利用できる、「Digit@Link セキュアSAMBA（デジタルリンク セキュアサンバ）」などで、引き続き堅調に顧客数を伸ばすことができました。

また、既存顧客への営業活動として、MFP（Multi Function Printer 複合機と同称（以下「MFP」といいます））導入顧客へネットレスQの提案、マネージドゲート顧客に対してのインテグレーション提案がそれぞれ順調に活動できたことで、大きくフロー収益を伸ばすことができました。

インテグレーションに関しましては、アライアンス企業との協業体制を強化したことで、営業の生産性を向上させる結果となっており、引き続き技術力の強化を行ってまいります。

クラウド関連サービスにおきましては、顧客数の増加に対応するためにサービス基盤の改修を行っており、快適なサービス提供と新しいサービス立ち上げのための設備投資を継続して行っております。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,160,313千円（前期比17.2%増）、セグメント利益（営業利益）301,589千円（前期比16.8%減）となりました。

（ビジネスソリューション関連事業）

当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業におきましては、営業効率の強化策として実施した営業組織の販売手法別組織への再編が3年目を迎え、更なる業務効率向上を行ってまいりました。当連結会計年度におけるビジネスソリューション関連商材につきましては堅調に推移いたしました。

ビジネスホン販売に関しましては、多様化する顧客のニーズに応え快適な通信環境の構築とワークスタイルの変革を推進していくことを目指し、従来のレガシー型と市場ニーズの高まるクラウド型IP電話サービスを展開しております。中でもレガシー型の製品の販売におきましては、リース期間満了を迎える既存顧客のリプレイス需要の高まりと入社後2年を経過した社員の成長を受け、売上高を伸ばし、堅調に推移いたしました。

MFP販売に関しましては、これまでアプローチしきれていなかった東東京地区に支店を設立し、

同地区の既存顧客に対する販売が好調だったこと、また新卒研修機関として同支店に併設されたキャリアプロデュース営業部の運営により、新卒の早期育成が実現できたことや新規開拓での販売も増加したことにより堅調に推移いたしました。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスであるおとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行う回線接続受付に関しましては、大口顧客の多回線の受注活動が堅調だったこと、またテレフォンアポインターの導入により営業人員の生産性向上に寄与したこともあり、堅調に推移いたしました。

その一方で、平成27年3月期以降の生産効率向上のための先行投資として、拠点展開及びメンテナンス・サポート部門の先行増員により製造原価が大幅に増加いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高4,063,363千円（前期比22.6%増）、セグメント利益（営業利益）254,650千円（前期比50.2%増）となりました。

【今後の見通し】

今後の経済状況につきましては、中小企業の景況感もプラスに転じるなど明るい兆しがみえてきました。一方で、2014年4月の消費税の増税を受けて、景気減速の懸念もあり先行きの見方は慎重な状況が予想されます。

先行きの見方が慎重な企業においてはコスト削減や生産性向上のためのIT活用ニーズが底堅く、新しい商品やサービスラインナップのリリースを契機に、商品やサービスの需要が、再度徐々に活発化していくものと予想しております。

このような状況下ではありますが、2011年5月25日に発表いたしました「中期3ヵ年計画」は、最終年度も計画を達成いたしました。

今後の見通しといたしましては、国内に留まらずアジアへのサービス展開を推進するとともに、引き続き当社グループは、ワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、さらなるブロードバンド化・モバイル化・クラウド化に伴う顧客企業のニーズに応えるべく、引き続き電子ブック関連サービスやクラウド関連サービスの開発を推進してまいります。

平成27年3月期以降は、まずは平成27年3月期をこれまでにない先行投資年度と位置づけ、平成28年3月期に先行投資分の回収を行うことを予定しており、中期3ヵ年での計画ではなく、その2年間で累計経常利益20億円を計画しております。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

(ウェブソリューション関連事業)

電子ブック作成ソフトActiBookやActiBookの手軽さをARの世界にも応用したActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkeyを中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。ActiBookにつきましては『不特定多数の方に見てもらうための電子ブックソリューション』と『特定少数の方に見てもらうための電子ブックソリューション』という観点でプロダクトの構成や販売体制を分け、電子ブックを利用した新しいソリューションを積極的に開発・提供してまいります。

『不特定多数の方に見てもらうための電子ブックソリューション』につきましては、「ActiBookデータを作成して公開すると、より多くの人に見てもらえる」ということを実現するために、ActiBook形式のコンテンツを集めたポータルサイトを新たに立ち上げ、そのポータルサイトのログ分析やSEO対策を強化してまいります。

また、『特定少数の方に見てもらう電子ブックソリューション』につきましては、今まで当社グループで培ってきたCLMのノウハウを詰め込んだ「ActiBook Docs (アクティブブックドックス)」という新しいプロダクトを投入し、販売チャネルなども含めて新しい取り組みを行ってまいります。

COCOARについては、今までのActiBookのターゲット層である印刷会社、制作会社と、COCOARの採用実績が増えてきている広告会社を中心に「制作物の付加価値を上げるツール」として展開してまいります。

具体的には、認識したマーカーの上にARオブジェクトが埋め込まれたような動きを実現する「トラッキング技術」を手軽に利用できるようにすることや、ARオブジェクトが手軽にシェア出来るようなSNS連携を強化した開発を進めていき、新しい利用用途の創出を進めてまいります。

また、CMS Blue Monkeyについては、関連プロダクトとしてリリースしたPlusdbの提供を推し進めてまいります。Plusdbの特徴といたしましては「今まで開発に数ヶ月、数百万円掛かっていたデータベース開発が、用意したテンプレートを利用することで大幅に期間と費用を削減できる」というものであります。当社グループといたしましては様々なテンプレートを用意することで、多様なデータベースの作成ニーズに対応してまいります。

(ネットワークソリューション関連事業)

ネットワークソリューション関連事業におきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売、インフラサービスを組み合わせたトータルソリューションを提供しております。企業のネットワークインフラは、さまざまなITサービス、デバイスの登場によりニーズが多様化しており、当社グループのターゲットとする中小企業におきましては、自社に合った製品選定を自力で行うことが困難になっております。また中規模企業においても、経営効率化のツールとしてITを積極的に利用する傾向が強まっていることで、情報システム部門の負荷はさらに高くなっている状況であります。当社グループでは、メーカーや通信キャリアが提供する機器やサービスを、中小企業向けに使いやすくカスタマイズして提供することで、『わかりやすい』『使いやすい』サービスを展開しております。ゲートウェイ関連の商材である、「Digit@Link マネージドゲート」や「Digit@Link ネットレスQ」、低価格でクラウドサービスの利用ができる、「Digit@Link セキュアSAMBA」などで、利用顧客を増加させており、その顧客に対してさらにニーズの深堀をしていく、インテグレーションの活動に営業のリソースを集中させてまいります。

また、当社グループのデータセンター設備、サーバ設備など、快適な環境でサービスをご利用いただくために、設備投資を前連結会計年度に引き続き実施をしております。

(ビジネスソリューション関連事業)

MFPに関しましては、引き続きカラー複合機の販売に重点をおき、クラウド型サービスとの連携を含めた販売を強化してまいります。ビジネスホンに関しましては、リプレイス需要のある既存の顧客を中心にIP電話機の拡販及び自社サービスであるクラウド型ビジネスホン「スターコネクト」の提供も積極的に行う予定であります。通信事業者の回線取次サービスに関しましては、従来の回線取次業務だけでなく、通信事業者の請求代行業務などのサービス強化に取り組み、ワンビリングサービスをさらに充実させ、積極的な販売活動と顧客の囲い込み戦略を展開してまいります。

その結果、平成27年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高9,248百万円、連結営業利益840百万円、連結経常利益866百万円、連結当期純利益433百万円を見込んでおります。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、655,258千円増加し、4,051,836千円となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加178,399千円、受取手形及び売掛金の増加405,923千円や繰延税金資産の増加7,694千円、その他の流動資産の増加67,323千円があったことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、237,626千円増加し、1,115,677千円となりました。その主な内容は、ソフトウェアの増加187,063千円や投資有価証券の増加10,981千円、差入保証金の増加27,552千円があったことなどによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて、4,581千円減少いたしました。これは株式交付費が4,581千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、888,303千円増加し、5,167,514千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、418,672千円増加し、1,661,528千円となりました。その主な内容は、買掛金の増加165,087千円や未払金の増加174,610千円、未払法人税等の増加41,743千円があったことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11,785千円増加し、12,285千円となりました。その主な内容は、繰延税金負債の増加11,785千円があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、430,457千円増加し、1,673,813千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて、457,845千円増加し、3,493,700千円となりました。その主な内容は、当期純利益432,038千円の計上がありました。その一方で、株主総会決議による配当金の支払39,395千円があったことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）の当連結会計年度末残高は2,195,880千円となり、前連結会計年度末と比較して326,939千円の資金の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは638,255千円の収入となりました（前連結会計年度は566,772千円の収入）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益784,432千円の計上や減価償却費240,493千円の計上がありました。その一方で、法人税等の支払額333,313千円や未払金の増加149,261千円があったことなどによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは286,183千円の支出となりました（前連結会計年度は591,548千円の支出）。その主な内容は、定期預金の払戻による収入246,389千円がありました。その一方で、固定資産の取得による支出424,825千円や定期預金の預入による支出98,732千円、投資有価証券の取得による支出18,626千円があったことなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは24,973千円の支出となりました（前連結会計年度は146,419千円の支出）。その主な内容は、配当金の支払額39,395千円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.6	69.8	70.2	70.9	67.6
時価ベースの自己資本比率	99.3	195.2	159.4	162.8	181.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	0.7	0.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.3	65.1	184.0	689.2	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回、配当金総額が連結業績の当期純利益の10%相当額となることを基本方針としております。

当期におきましては、連結業績の1株当たり当期純利益は85円50銭でありますので、普通配当を連結業績の1株当たり当期純利益の10%相当額であります、8円55銭とさせていただきます。存じます。

また、当社は、平成26年2月28日をもちまして、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更されました。これもひとえに株主の皆様方をはじめ、多くの関係者の皆様方のご芳情とご協力の賜物と心より御礼申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、期末配当において1株当たり6円45銭の記念配当を実施いたしたいと存じます。

この結果、平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、普通配当8円55銭に記念配当6円45銭を加え、合計で15円00銭とし、実施いたしたいと存じます。

なお、本件につきましては、平成26年6月17日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月20日提出）における記載から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.startia.co.jp/ir/report/securities.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社2社（スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司）、持分法適用関連会社3社（株式会社MACオフィス、西安思達典雅軟件有限公司、株式会社アーバンプラン）及び関連会社（宏馬數位科技股份有限公司）により構成され、従業員300名未満の中堅・中小企業を主力顧客とし、ビジネスホン、MFP、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売、インターネット回線の取次ぎサービス、クラウド関連サービスの提供、ホームページ制作やコンテンツの提供、オフィス家具の販売等、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

近年、企業を取り巻くIT環境は日々、高速化・複雑化しており、情報量も増加しております。また、個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている中、従業員300名未満の中堅・中小企業にとって、最も良い環境を探し出すのはなかなか困難でかつ手間のかかる作業となっております。

大企業では専門部署が設置されており、迅速な対応ができますが、従業員300名未満の企業では他の部署の知識ある社員が兼任していることが多く、本業への負担となっている状況は否めません。そうした中、当社グループは、顧客ニーズに合わせ、単なる商品販売にとどまらず、設置工事、設定作業、アフターフォロー、ヘルプデスクの設置などを行い、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして長期にわたるお付き合いができるよう心がけております。

なお、各セグメントの内容を示すと、次の通りであります。

(1) ウェブソリューション関連事業

ウェブソリューション関連事業につきましては、電子ブック作成ソフト「ActiBook」やActiBookの手軽さをARの世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR」、「CMS Blue Monkey」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(2) ネットワークソリューション関連事業

ネットワークソリューション関連事業につきましては、クラウド関連サービス、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。「Digit@Link マネージドゲート」や「Digit@Link ネットレスQ」は企業のネットワーク環境の中心であるゲートウェイ機器を当社が管理・保守をし、ネットワークの可用性と機密性を最適な状態にするゲートウェイサービスです。クラウド関連サービスにつきましては、インターネットを還してITサービスを利用することができ、機器を購入することなく、必要なときに必要なサービスを使うことが可能であります。ドメインの管理までを行う、レンタルサーバ、インターネット上のファイルサーバとして利用可能な「Digit@Link セキュアSAMBA」、システムを稼動するために必要なサーバを提供する「Digit@Linkクラウド」、顧客企業の営業効率を向上させるSFA、CRMツールである「Digit@Link Knowledge Suite (デジタルリンク ナレッジスイート)」などがあります。これらのクラウド関連サービスはゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しております。

(3) ビジネスソリューション関連事業

ビジネスソリューション関連事業につきましては、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってき

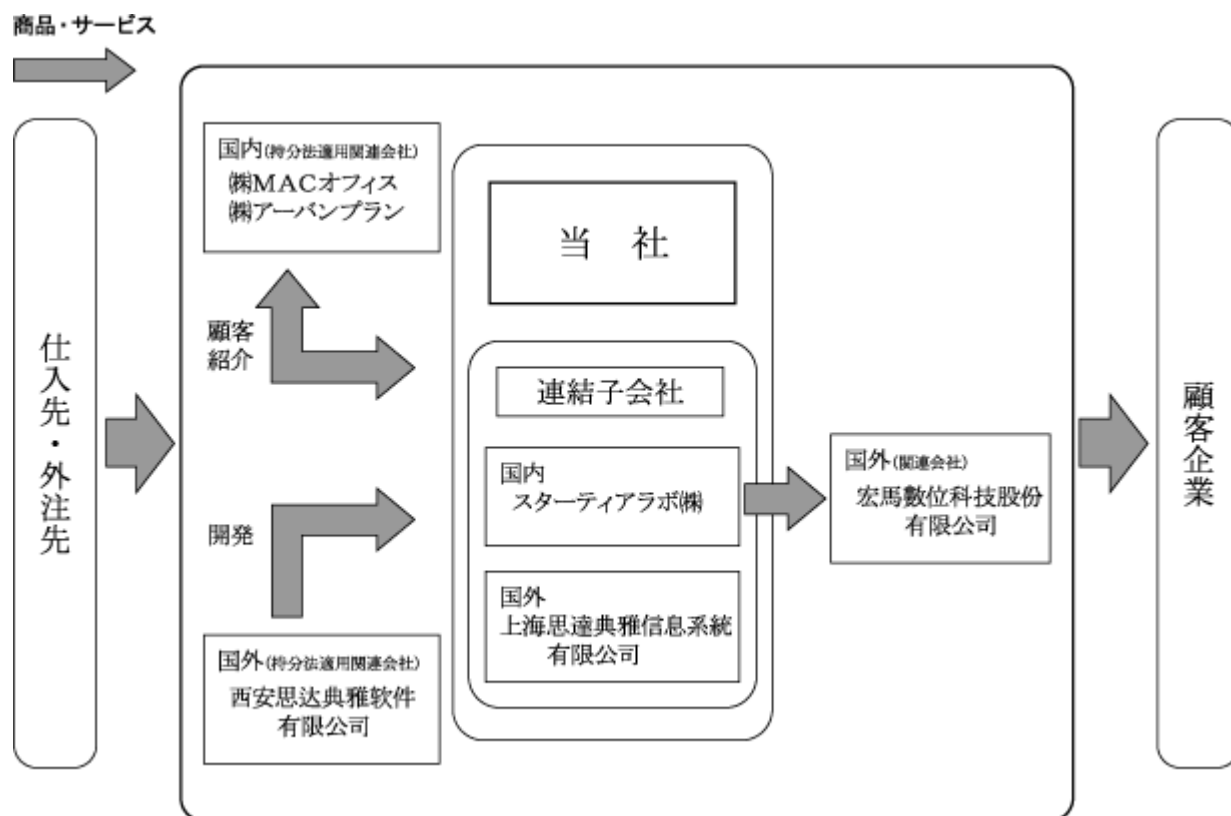
たノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

ビジネスホンに関しましては、法人企業向けのIP電話などの製品を中心に販売だけでなくマネージドサービスとしてレンタル提供も行っております。また、販売に留まらず、当社の技術者が直接お客様のところへお伺いし、IP電話などの設置・設定まで行うため、商談の段階からお客様の要望を十分把握し、技術者との連携をとるようにしており、申込から工事までの期間短縮にもつながっております。新規顧客の開拓、既存顧客のフォロー営業に関しましては、お客様への当社のサービス紹介、経費削減のご提案などを行い、ニーズのあるお客様に対しては、営業担当者が直接出向き、より詳細なサービスのご提案、契約締結をさせて頂いております。

MFPに関しましては、現在シャープビジネスソリューション株式会社のMFPを中心に販売とレンタルサービスの提供を行っております。お客様とは、メンテナンスサービス及びコピー用紙及びトナーなどの消耗品を無償で提供するサービスを行っており、コピーの使用量に応じてカウンターサービス料を頂くシステムとなっております。また、お客様のコピーの使用量の増加やMFPの販売台数が増加するほどカウンターサービス料の収入が増える仕組みとなっております。MFPは、現在モノクロ機からカラー機への買換え需要が大変大きく、さらにクラウド連携等、お客様のニーズに合ったコピー機とプリンターを兼用したカラー複合機のご提案を中心に行っております。また、前述いたしましたビジネスホン及びMFPの販売ルートといたしましては、当社のお客様とリース会社が当社のビジネスホンやMFP等の製品のリース契約を締結し、当社はリース会社に販売するという形態(リース売上)があり、お客様がより手軽に情報通信機器を導入できることに加え、リース会社に与信審査を依頼することにより、不良債権等の事故の発生を未然に防止することができるシステムとなっております。

電話回線手配などの回線加入受付代行の主力であるおとくラインは、ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスで、当社は、その受付案内・登録作業・現地調査等の加入に必要な手続きを同社に代わって行うことで支払われる受付インセンティブと、お客様の電話使用料によりその一部がインセンティブとして当社に支払われるトラフィックインセンティブがあります。当社の主たる顧客である従業員300名未満の企業におきましては、専門の部署が設置されていないため、どの通信業者にどのサービス内容を申し込めば、より良い音声通信環境が実現でき、経費を削減できるか、その選択肢の多さに悩まされております。当社は、お客様のニーズを十分にヒアリングし、より適切な提案を行っております。

なお、事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは主として従業員300名未満の中堅・中小企業を中心に、情報通信機器の販売、「Digit@Link マネージドゲート」などの保守付きゲートウェイソリューションや、オンラインストレージサービスである「Digit@Link セキュアSAMBA」をはじめとしたクラウド関連サービス、電子ブック作成ソフト「ActiBook」や、ActiBookの手軽さをARの世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR」の提供、また、現在は顧客の収益拡大につながるホームページ制作等のコンテンツの提供まで、事業活動に必要な環境を複合商材として提供する“トータルオフィスソリューション”を行なってまいりました。今後も、当社をお客様の総務部、情報システム担当の専門部署と考えて頂けるよう、社員の知識とサービスの向上に努め、ITに関するプロフェッショナルとして誠実に顧客と向き合う企業文化の育成に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性及び成長性の指標を売上高経常利益率10%の維持及び向上とし、事業規模の拡大とともに、ストック商材に傾注することにより利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、収益構造の再構築と経営管理者の責任明確化を図ることを目的に、事業部独立採算制を採用しております。また業務の有効性及び効率性の向上のために内部統制活動の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を深めることが、当社が中長期的に成長を続けていく戦略の一つと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

事業基盤の確立と内部統制制度の充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼を、より一層確保することが当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

①ストック型ビジネスの強化

現在、当社の売上構成はビジネスホンやネットワーク機器などの情報通信機器の販売及び回線サービスの取次が、依然として売上高の構成上では主力となっておりますが、徐々にストック型サービスの割合が順調に成長してきております。注目度の高い、電子ブック作成ソフトの販売及びクラウド関連サービスに加えて情報通信機器のレンタルやコピーカウンターサービスの強化等によるストック型サービスの提供にさらに傾注し、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

②人材育成

優秀な人材の確保に向けて、積極的な採用活動を行ってまいりました。2014年4月に入社した新卒社員84名の早急な生産性向上のための人材育成を行ってまいります。

③コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という企業理念のもと、経営の透明性、健全性、遵法性の確保ならびに、経営管理者の責任の明確化を図り、経営基盤をより強固にするため、独立採算制を導入し、再度、事業部ごとの収益構造を構築し、将来的なカンパニー制（あるいはホールディングス制）導入を視野に入れ、経営幹部職、管理職の更なるスキルアップのための教育と経営管理システムを充実させるための設備投資を行ってまいります。

さらに、内部統制システムを整備・構築・運用していくことが経営の重要な責務であることを認識し、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報システム委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織し、また、内部監査室と協働することにより、法令遵守の基礎となる、企業理念、企業倫理、企業行動規範を全社員に対して啓蒙、浸透、定着させ、真のコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068,940	2,247,340
受取手形及び売掛金	1,033,020	1,438,944
原材料	35,314	31,852
繰延税金資産	94,955	102,650
その他	217,633	284,957
貸倒引当金	△53,287	△53,909
流動資産合計	3,396,577	4,051,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	53,975	61,304
減価償却累計額	△17,062	△23,104
建物(純額)	36,913	38,200
車両運搬具	31,014	—
減価償却累計額	△17,474	—
車両運搬具(純額)	13,539	—
工具、器具及び備品	247,858	276,497
減価償却累計額	△198,376	△209,312
工具、器具及び備品(純額)	49,482	67,185
土地	373	373
有形固定資産合計	100,308	105,758
無形固定資産		
のれん	42,933	30,733
ソフトウェア	280,514	467,578
その他	4,232	4,232
無形固定資産合計	327,679	502,543
投資その他の資産		
投資有価証券	221,060	232,041
関係会社出資金	11,043	14,121
繰延税金資産	7,216	—
差入保証金	164,349	191,902
その他	46,393	69,309
投資その他の資産合計	450,063	507,375
固定資産合計	878,051	1,115,677
繰延資産		
株式交付費	4,581	—
繰延資産合計	4,581	—
資産合計	4,279,210	5,167,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,162	618,250
未払金	259,647	434,258
未払費用	74,437	74,898
未払法人税等	189,424	231,168
未払消費税等	62,231	62,958
賞与引当金	131,912	152,234
その他	72,038	87,759
流動負債合計	1,242,856	1,661,528
固定負債		
繰延税金負債	—	11,785
その他	500	500
固定負債合計	500	12,285
負債合計	1,243,356	1,673,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	789,290	795,951
資本剰余金	930,452	937,114
利益剰余金	1,324,805	1,717,448
自己株式	△78	△215
株主資本合計	3,044,468	3,450,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,607	34,950
為替換算調整勘定	993	7,216
その他の包括利益累計額合計	△8,614	42,166
新株予約権	—	1,235
純資産合計	3,035,854	3,493,700
負債純資産合計	4,279,210	5,167,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,640,148	8,167,614
売上原価	3,152,512	3,922,584
売上総利益	3,487,635	4,245,030
販売費及び一般管理費	2,831,480	3,415,090
営業利益	656,155	829,940
営業外収益		
受取利息	1,030	1,723
受取配当金	770	480
持分法による投資利益	—	17,321
引継債務償却益	10,056	8,777
受取手数料	296	387
その他	4,034	6,070
営業外収益合計	16,187	34,761
営業外費用		
持分法による投資損失	10,918	—
支払利息	822	—
為替差損	—	4,013
株式交付費償却	4,997	4,581
営業外費用合計	16,738	8,595
経常利益	655,603	856,106
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,198
特別利益合計	—	8,198
特別損失		
投資有価証券売却損	—	1,999
投資有価証券評価損	—	77,872
特別損失合計	—	79,871
税金等調整前当期純利益	655,603	784,432
法人税、住民税及び事業税	290,664	360,447
法人税等調整額	△26,195	△8,052
法人税等合計	264,468	352,394
少数株主損益調整前当期純利益	391,134	432,038
当期純利益	391,134	432,038

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	391,134	432,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,114	44,558
為替換算調整勘定	—	2,948
持分法適用会社に対する持分相当額	993	3,273
その他の包括利益合計	△1,121	50,780
包括利益	390,013	482,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,013	482,819

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
当期首残高	777,840	919,003	961,523	△14	2,658,353	△7,493	—	—	2,650,860
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,449	11,449			22,898				22,898
剰余金の配当			△27,853		△27,853				△27,853
当期純利益			391,134		391,134				391,134
自己株式の取得				△64	△64				△64
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△2,114	993	—	△1,121
当期変動額合計	11,449	11,449	363,281	△64	386,115	△2,114	993	—	384,994
当期末残高	789,290	930,452	1,324,805	△78	3,044,468	△9,607	993	—	3,035,854

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
当期首残高	789,290	930,452	1,324,805	△78	3,044,468	△9,607	993	—	3,035,854
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	6,661	6,661			13,323				13,323
剰余金の配当			△39,395		△39,395				△39,395
当期純利益			432,038		432,038				432,038
自己株式の取得				△136	△136				△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						44,558	6,222	1,235	52,015
当期変動額合計	6,661	6,661	392,643	△136	405,830	44,558	6,222	1,235	457,845
当期末残高	795,951	937,114	1,717,448	△215	3,450,298	34,950	7,216	1,235	3,493,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	655,603	784,432
減価償却費	208,941	240,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,412	621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,718	20,321
受取利息及び受取配当金	△1,800	△2,204
支払利息	822	—
為替差損益 (△は益)	—	4,013
持分法による投資損益 (△は益)	10,918	△17,321
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	77,872
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,198
売上債権の増減額 (△は増加)	△195,467	△405,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,782	3,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	99,153	165,087
未払金の増減額 (△は減少)	59,927	149,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,251	726
その他	△64,304	△45,380
小計	828,393	969,264
利息及び配当金の受取額	1,790	2,304
利息の支払額	△764	—
法人税等の支払額	△262,647	△333,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,772	638,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△98,732
定期預金の払戻による収入	15,014	246,389
有価証券の取得による支出	—	△50,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	50,000
固定資産の取得による支出	△254,019	△424,825
固定資産の売却による収入	—	19,342
投資有価証券の取得による支出	△99,630	△18,626
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	61,343
貸付けによる支出	△500	—
貸付金の回収による収入	500	—
関係会社株式の取得による支出	—	△32,748
差入保証金の差入による支出	△50,815	△32,161
差入保証金の回収による収入	5,634	1,569
その他	△7,733	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,548	△286,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△141,400	—
自己株式の取得による支出	△64	△136
配当金の支払額	△27,853	△39,395
ストックオプションの行使による収入	22,898	13,323
新株予約権の発行による収入	—	1,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,419	△24,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171,195	326,939
現金及び現金同等物の期首残高	2,040,136	1,868,940
現金及び現金同等物の期末残高	1,868,940	2,195,880

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社

上海思達典雅信息系統有限公司(英文名称: STARTIA SHANGHAI, INC.)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

西安思達典雅軟件有限公司(英文名称: STARTIASOFT INC.)

株式会社アーバンプラン

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

宏馬數位科技股份有限公司(英文名称: Horma Service Co., Ltd.)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系統有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
原材料
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、建物については定額法)
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物 8年～39年
工具、器具及び備品 3年～20年
また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産
ソフトウェア
定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、翌期の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 繰延資産の処理方法
株式交付費
3年間で均等償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト「ActiBook」やActiBookの手軽さをARの世界にも応用した「ActiBook AR COCOAR」、「CMS Blue Monkey」を中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、ゲートウェイサービスとの接続が容易に可能であり、顧客企業の成長とニーズに合わせて組み合わせをし、総合的なネットワークインテグレーションを提供しているクラウド関連サービスや、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスだけでなく、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案による売上が主力となっております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソ リューション 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,482,203	1,843,501	3,314,442	6,640,148	—	6,640,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	259,140	452,352	711,493	△711,493	—
計	1,482,203	2,102,642	3,766,795	7,351,641	△711,493	6,640,148
セグメント利益	165,536	362,683	169,557	697,778	△41,623	656,155
セグメント資産	461,457	319,565	747,638	1,528,661	2,750,549	4,279,210
その他の項目						
減価償却費	103,834	46,596	34,605	185,037	371	185,408
のれんの償却額	—	6,333	17,200	23,533	—	23,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197,235	22,160	7,302	226,698	35,509	262,207

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去711,493千円であります。
 2 セグメント利益の調整額△41,623千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,750,549千円であり、その主なものは、親会社での
余剰運転資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
 5 減価償却費の調整額371千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,509千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソリ ューション関 連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,943,938	2,160,313	4,063,363	8,167,614	—	8,167,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	216,738	556,651	773,390	△773,390	—
計	1,943,938	2,377,052	4,620,014	8,941,005	△773,390	8,167,614
セグメント利益	323,102	301,589	254,650	879,342	△49,402	829,940
セグメント資産	681,295	406,819	966,898	2,055,013	3,112,501	5,167,514
その他の項目						
減価償却費	156,016	36,895	35,566	228,478	415	228,893
のれんの償却額	—	—	11,600	11,600	—	11,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	255,781	8,421	6,549	270,752	166,757	437,509

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去773,390千円であります。
 2 セグメント利益の調整額△49,402千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、3,112,501千円であり、その主なものは、親会社での
 余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。
 5 減価償却費の調整額415千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額166,757千円は、主に全社資産への投資であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	605円71銭	689円67銭
1株当たり当期純利益金額	78円62銭	85円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円23銭	83円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	391,134	432,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,134	432,038
普通株式の期中平均株式数(株)	4,975,113	5,053,254
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,169	119,666
(うち新株予約権)(株)	(89,169)	(119,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,035,854	3,493,700
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,035,854	3,492,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,012,086	5,063,975

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、金融商品、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

なお、当該注記に関しては、平成26年6月18日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、EDINETでご覧いただくことができます。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。